

整備事業（産地競争力の強化）

（長野県 平成26年度実施事業）

（長野県 平成29年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
				計画時(平成25年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)	目標値(平成28年)				達成率	計画時(平成25年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)				目標値(平成28年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他	
安曇野市	農事組合法人安曇野北穂高農業生産組合	土地利用作物(稲)	小売店や個人消費者等に対する直接販売又は中食・外食用等向けの契約栽培の取組	52.39%	44.54%	54.99%	72.46%	82.64%	66%	土地利用作物(稲)	事業実施地区における高温耐性品種の作付け割合の増加	8.44%	5.61%	12.02%	15.43%	10.71%	307%	高温耐性品種作付面積14.4ha 作付面積134.4ha	乾燥調整施設 <構築物> 鉄骨造一部2階 延床面積376.1㎡ (建築面積912.25㎡) <調整設備> 乾燥機(100石用)3基、貯留ビン(50t)1基他	487,517,508	188,673,000	0	0	298,844,508	H27.3.18	直接販売又は中食・外食用等向けの契約栽培の取組については、事業実施年度の実績は72.64%で、目標に対する達成率は66.41%となっている。平成29年度実績ではほぼ目標を達成できる見込みである。 風さやかについては、作付割合及び作付面積共に目標を達成した。今後は、農地中間管理機構等を活用し、当初計画の旧北穂高生産営農組合の耕作面積約34haの一部を引き受け、作付面積と生産量の増加を継続的に取り組む。	直接販売又は中食・外食用等向けの契約栽培の取組については、年々増加し、平成28年度実績の達成率は66.41%となっている。平成29年度は概ね90%以上の見込みで目標を達成できる。風さやかについては、作付割合及び作付面積共に目標に対して、平成28年の水稲の作付面積が78.2%、処理量が76.1%となっているが、消費者から高い評価を受けている「風さやか」の旧北穂高生産営農組合の耕作面積約34haの一部を取り組み目標達成が図られると思われる。			
立科町	佐久浅間農業協同組合	肉用牛	被災前に比べて生産量を1.4%以上増加	販売頭数838頭	販売頭数866頭	販売頭数838頭	販売頭数925頭	販売頭数850頭	725%	販売頭数925頭								大雪により倒壊した家畜飼養管理施設の解体・再整備 仔牛哺育育成施設(パイプハウス牛舎)2棟 194.6㎡・107.3㎡	5,883,840	2,654,000			3,229,840	H26.12.15	死亡事故率の低減及び仔牛管理による回転率の向上により出荷頭数が向上しました。 仔牛哺育育成施設(パイプハウス牛舎)2棟 194.6㎡・107.3㎡	密飼いの解消及び、哺育管理の徹底等により事故率が低下し、地域への養牛の安定供給が行われている。平成28年度に受益農家が新たに1戸増加しており、今後も地域の畜産振興に寄与するものと思われる。				
泰阜村	みなみ信州農業協同組合	土地利用作物(稲)	被災前に比べて労働時間を1%以上縮減	3,927時間	施設完成が27年2月のため26年度評価はできない	1,972時間	2,590時間	1.01%減(3,887時間)	3343%	従業員の労働時間をタイムカードで記録し集計								大雪により倒壊した水稲育苗施設の整備 被災施設の解体 共同育苗施設 緑化施設 1棟526.5㎡等	30,348,000	13,950,000			16,398,000	H27.2.27	育苗に要する労働時間の短縮ができた。また、労賃等の運営費の縮減により運営の適正化が図られている。	育苗に要する労働時間の短縮ができた。また、労賃等の運営費の縮減により運営の適正化が図られている。				
南牧村	長野八ヶ岳農業協同組合	野菜	被災前に比べて生産量を1%以上増加	60,008t	102.7%	61,604t/60,008t	100.8%	60,514t/60,008t	107.5%	64,485t/60,008t	101.7%	61,000t/60,008t	451%	生産量合計64,485t ハクサイ34,924t キャベツ類7,548t レタス18,286t ブロッコリー3,227t ブロッコリー500t				野菜育苗施設	23,187,600	10,640,000			12,547,600	H27.3.24	円滑な育苗施設の解体撤去、再建により、生産者の労働負担を軽減し、夏小限に留めることができた。果として、生産体制の強化支援等を通じて更なる施設の有効利用を推進する。	生産量の増加という成果目標を達成し、施設を効果的に活用し、雪害の影響を最期の葉洋菜供給産地として役割を果たすことができた。				
山ノ内町	志賀高原農業協同組合	集出荷貯蔵施設等再編利用	当該品目の秀品その他品質の上位規格品の割合を3%以上増加	36.9%	43.6%	1,866t/4,280t	67.2%	2,113t/3,144t	60.5%	1,690t/2,795t	52%	2,400t/4,613t	156%	主要3品目の総処理量2,795t 秀品処理量は1,690t	集出荷貯蔵施設等再編利用 利用率の増加	90.4%	92.1%	97.4%	93.7%	100.0%	34%	本年度の出荷量は5,087t	503,809,200	233,245,000	20,000,000	250,564,200	H27.5.29	春先の凍霜害の影響を受け、りんごの総出荷量が前年比3.8%減の5,087t、主要3品目の秀品率でも、6.7%の減となった。安定生産に向けた適正な防除や管理により品質の向上に努め目標の達成を目指した。	J Aの取組みにより品質の向上が図られ、秀品率は目標を達成できた。利用率は、目標の達成はできなかったが、市場の評価は向上しており、今後の防除や管理により品質の向上に努め目標の達成を期待する。	
御代田町	佐久浅間農業協同組合	野菜	当該品目の秀品その他品質の上位規格品の割合を15ポイント以上増加	62.8%	66.1%	4,646.5t/7,400.7t	68.7%	4,648.5t/7,032.5t	78.4%	5582.8t/7122.4t	77.8%	104%	①総出荷量7122.4t ②上位等級5582.8t (上記内訳) レタス①2275.1t②1551.1t サニー①2624.6t②2152t Gリーフ①1087.7t②921.2t ロメイン①528.9t②488.8t はくさい①303.1t②236.5t キャベツ①94.2t②83.1t Gボール①208.8t②150.1t	集出荷貯蔵施設等再編利用(野菜) 再編後の施設利用率100%	52.2%	94.5%	95.1%	95.7%	100%	91%	①再編後の処理能力7,440t ②再編後の取扱い数量合計7122.4t レタス2275.1t サニー2624.6t Gリーフ1087.7t はくさい303.1t その他831.9t	野菜予冷施設	90,180,000	41,750,000	5,000,000	43,430,000	H27.3.26	予定どおりの稼働率でピーク時の荷物の滞留が効率的な施設利用により産地ブランドの維持・向上が今後も上位規格品割合の維持向上に努める。	成果目標については概ね達成できており、高品質化・効率的な施設利用により産地ブランドの維持・向上が今後も施設の適正利用を行うよう指導を行う。	
塩尻市	塩尻市農業協同組合	土地利用作物(稲)	小売店や個人消費者等に対する直接販売又は中食・外食用等向けの契約栽培の取組	6.7%	0%	558.5俵/8,316.5俵	23.5%	2,007俵/8,531.5俵	32.7%	3,700俵/10,000俵	37%	86%	契約販売3,060俵 利用量9351.5俵	土地利用作物(稲)	10a当たりの物財費を7.6%削減	137,334円	0%	94.3%	93.4%	92.4%	87%	【乾燥調整施設】 乾燥施設15t 荷受設備 色選別機 自主検査設備 集塵設備	97,740,000	43,811,000		53,929,000	H27.7.31	小売店や個人消費者等に対する直接販売又は中食・外食用等向けの契約栽培の取組については、ほぼ達成できた。	小売店や個人消費者等に対する直接販売又は中食・外食用等向けの契約栽培の取組については、ほぼ達成できた。今後も中・外食用向けの契約取組の拡大と疎植栽培やブール育苗などのコスト削減対策への取組を継続して行ってほしい。	

整備事業（産地競争力の強化）

（長野県 平成26年度実施事業）

（長野県 平成29年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成25年)	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	目標値 (平成28年)	達成率				計画時 (平成25年)	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	目標値 (平成28年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
白馬村	有限会社 ティエーム	土地利用作物 (稲 新規需要米を除く)	環境保全型農業に 取り組む面積の割合 増加	50.5%	50.5%	53.9%	50.7%	92.8%	0%	土地利用作物 (稲 新規需要米を除く)	下位等級指 数の削減	5.76%	5.76%	12.2%	0.0%	2.79%	193.9%	乾燥調製施設 乾燥設備72石×5 基、 荷受ホッパー、 チェーンベア、 稲摺機8台×1台他	43,271,280	20,033,000	0	0	23,238,280	H27.10.1	環境保全型農業に取り組む面積の割合については、目標値を下回っているが、県の環境にやさしい農産物認証などの増加も視野にいれ、改善を考えていく必要がある。また、1等米比率については現状を維持し、今後も継続していききたい。	神城断層地震による農地の災害復旧が進み、作付面積も回復し、施設への受け入れも増加傾向にある。は場管理や病害虫防除の徹底を図ることにより一等米比率100%となった。環境保全型農業の取組は、改善計画を検討し、エコファーマーの他、よりハードルの高い信州の環境にやさしい農産物認証等の取組により、より積極的な取組が進むよう指導していく。			
中野市	中野市農業 協同組合	もも	秀品その他品質の 上位規格品出荷数 量の割合向上	58.7%	—	68.7%	60.5%	74.1%	12%	もも	再編整備施 設の利用率 向上	88.5%	—	81.7%	84.2%	100.0%	-38%	目標年 利用量 1,200t 出荷量 1,009t	果樹集出荷施設貯蔵 施設	279,720,000	1,295,000,000	0	0	150,220,000	H27.7.10	利用率向上のため荷受け時間の延長や秀品比率向上のため人工授粉や適期収穫の徹底、枝管理指導などに努めたが、気象条件等により扱量が減少した。全体数量の減少と品質低下により秀品比率も低下した。今後は人工授粉の徹底と枝管理指導や適期収穫の徹底により収量の確保と品質向上に引き続き努めていく。	目標の達成はできていないが、商品性の向上や均一性の向上は図られてきており、市場の評価は上がってきている。今後は、共同選果の取組強化、栽培技術講習会の開催及びほ場巡回指導等の強化実施により目標の達成は確実と思われる。		
都道府県 平均達成率		374.6%	総合所見	成果目標は、おおむねの事業において達成となっている。 成果目標が達成していない事業実施主体においては、目標が早期に達成されるよう市町村等関係機関と連携し、事業主体に対してそれぞれの状況に合わせた改善指導を行う。																									